

87.11.24

講演要旨

「21世紀——東アジアの時代における韓国の役割」

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授・社会学博士)

1. いま東アジアの世紀が始まった
2. 21世紀の世界をリードする東アジア三国
3. 奇跡の成長を遂げた大韓民国と台湾
4. <儒教文化圏>はなぜ強いのか
5. 21世紀——ますます大きくなる大韓民国の役割

20世紀もいよいよ残り少なくなりつつある。革命と戦争の世紀ともいわれる今世紀の覇者、アメリカ合衆国とソ連邦とは、文字通り世界を二分し、リードしてきたのだが、いよいよそのような軍事超大国の時代が終焉しつつあるのではないか。

アメリカ株式市場の最近のパニックやドル不安、ペレストロイカといわれるゴルバチョフ改革に本気で取り組まざるを得なくなったソ連社会の長期停滞も、このことを示しているように。

これに比して、東アジアの<儒教文化圏>諸国の活力は目覚ましく、21世紀にかけては、これら東アジア諸国が世界を経済的、社会的にリードしてゆくのではなからうか。

今や日本だけがアジアにおける近代化・工業化の例外的存在であった時代は完全に過去のものとなりつつあり、韓国、台湾の成長と追いあげはとくに目を見張るべきものがある。このような現実には、従来、ほとんど予測されていなかったし、また様々な近代化理論もそのような可能性をとらえたことがなかった。いわば現実が理論を乗り越えてしまったのである。

そうしたなかで、韓国の国際的役割と責任はますます大きくなりつつあるといえよう。

今日でこそ韓国も台湾も日本を追いあげる中進国として注目されているが、しばらく前には、台湾にはもう将来がないかのような論議がしきりに行われていた。国際的孤立の中で、もはや台湾は中華人民共和国に吸収される以外にはないのではないかとまことしやかにささやかれていたのである。

一方、韓国にかんしては、李承晩、そして朴正熙政権の独裁体制下で韓国の民衆は生活も無いほど抑圧されており、まさに韓国は“牢獄国家”であると強調した日本知識人も数多く存在した。

私自身、70年代初頭にはじめて韓国、台湾を訪れ、我が国で描かれているイメージと現実とが最も違う国がこんなに近い両国であったことに強い衝撃を受けた記憶がある。

その韓国は1960年代後半から70年代にかけての「漢江の奇跡」と呼ばれた高度成長期を経て、いまや世界第一を誇った日本の造船業と追いあげつつあるし、乗用車部門でも、将来日本にとって脅威になりそうな勢いである。1982年1月から韓国名物であった夜間外出禁止令も解かれてからは、ソウルの街の雰囲気も大きく変わった。1987年には全斗煥体制下で学生運動、労働運動が吹き荒れたが、これも民主化への陣痛であって、同年末には注目の大統領選挙が初めて実施されることになった。

台湾もすでに先端技術分野で世界的な存在になりつつあり、しかもその安定した経済成長は、国際的孤立の中での健闘であることを考えれば、きわめて高く評価できよう。こうした経済的成功をテコとして1986年から87年にかけては、野党（民主進歩党）の存在の実質的な許容、戒厳令の撤廃、外貨持ち出し制限の撤廃そして大陸中国への近親訪問の許可など次々と民主化措置を着実に実行してきている。

韓国と台湾の成功の原因については、日本でもすでに様々な論議があり、多くの書物や報告書も出版されている。

韓国、台湾が急速な工業化を達成できたのは、輸出主導型の工業化政策及び低賃金労働力を大量に使うことによる労働集約的産業の形成であると一般に考えられている。

しかし、この点については、たんなる労働集約的輸出産業国としてのみでは説明できないという見方もある。

韓国も台湾も輸出主導型の工業化を発展させると同時に、むしろ資本集約的な中間材産業にかなりのウェイトをおいてきた。そうした中間材の国内生産がひとつの発展の原動力になったのであり、いわば労働集約的輸出産業と、資本集約的な中間材産業との複線型発展パターンであったというのがこの考え方である。たしかにひとつの説得的な意見だと思われる。

たんに輸出産業に突出した発展を遂げただけならば（香港はこの傾向が強い）、たとえばアメリカの景気後退によって著しい打撃を受けるはずなのだが、今日の韓国や台湾は、対米貿易のシェアがきわめて大きいにもかかわらず、そのことによって大きく揺らぐことのない体質をもうすでに形成しているのである。これは国内の産業基盤がかなり強化され、国内市場が形成されていることによるものと考えていいだろう。

だが、私がここで強調したいのは、経済的成功がいかに奇跡的であったとしても、それだけでは成熟した国家とはいえないということである。今後、韓国が先進工業国に近づき自信を深める過程で必要なのは政治的・社会的に成熟していくことであり、今日の韓国はすでにその途上にさしかかっているのだ。

イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』紙（1985年5月17日付）が先頃、きわめて注目すべき韓国特集を行った。

ヨーロッパのイギリスが、遠い地域から最近の韓国を展望し、驚異のまなざしで韓国の経済力を称えているのである。同紙のアナトール・カレツキー記者は「1960年の韓国民の一人当たり所得は、ボリビア、スーダン、ガーナの水準を下回っていた。それがいまやトルコを追いこし、ポルトガル、ユーゴスラビアに迫っている。今年の韓国の国民一人当たりのGNPは2000米ドルという衝撃的水準を突破する見込みである」と語っていた。

現在（1987年）の韓国は一人当たりGNPがすでに3000ドルに迫りつつあるけれど、これは日本が50年代末に達成した水準とほぼ等しく、次の一世代のうちには韓国の水準は今日の日本の水準に十分到達するであろう。韓国の工業はあちこちの市場で、アメリカ、ヨーロッパ、日本に挑戦しており、土木技術はいまや世界のトップレベルだし、

造船では日本について世界第二位。鉄鋼、エレクトロニクス、自動車製造でも目覚ましく発達している。

しかも韓国の教育水準はたいへんに高く、イギリスやイタリアの若者よりも韓国のティーンエイジャーの方が高校の教育課程を終了する率が高い。

もとより先の『フィナンシャル・タイムズ』は、最近の経済成長、積極的輸出策に注目しながらも、同時に、韓国が対外環境の変化で打撃を受けやすい、リスクを伴う国であることに注意を喚起している。

しかし、そうした悲観材料を超えて、このところ韓国が乗用車、ビデオ、テープレコーダー、エレクトロニクス等々の先端技術産業分野において輸出ドライブをかけていること、世界のテレビ市場でも韓国がすでに注目すべき存在になりつつあること、やがてパソコンやマイクロチップでも同様の成功を収めるかもしれないことなどの明るい将来が開かれつつある。さらに自動車生産については、近頃のカナダでの成功に注目すれば、やがてはアメリカ市場で日本と競合することさえも十分考えられ、韓国経済にはまだまだ弱点があるとはいえ、このような韓国の成功は、いまや世界的評価を得るようになったといえよう。

そうであるだけに韓国は今後、貿易や金融の自由化のより一層の促進などの経済政策とともに、韓国社会の成熟にとって最も重要な政治的民主化の方向に必然的にゆかざるを得ないのではなかろうか。今日、全斗煥政権が転換してゆく過程は全世界の注目の的であり、新しい政権がアメリカや日本の信頼を得つつ、韓国のより良い社会的成熟をいかに果たしていくかが当面の大きな課題になっているといえよう。